

一般質問



31人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

一般質問は市議会ホームページのインターネット議会議中継で配信しています。



る際、幅広く調査を行い、精度の高い情報を収集し、多くの目でチェックする体制に改善していく。

イベントなどで商店街が活性化

Q 岡山駅前広場への路面電車乗り入れ事業について、事業費を再度増額しても行う意義は。増額要因を踏まえ、これを教訓に事業を行う体制など、どう改善していくのか。



岡山駅前広場への路面電車乗り入れイメージ図

A 本市にとって一番の拠点は岡山駅であり、当該事業は、市街地活性化のための大きなポイントである。高齢者、障がい者や旅行者が路面電車に乗りやすくなり、利便性が高まるため、必要な事業である。

今回、総事業費が補償費算定や物価高騰等により税抜き66億円から88・5億円に増額になる。今後は事業を進め

えるか。

Q ハレノワのオープンを契機に千日前を中心とした表町商店街の活性化を期待するが、本市は他に奉還町商店街と駅前商店街がある。この2つの商店街の活性化をどう考えるか。

A 奉還町商店街ではさまざまなイベントを行っており、報道によると直近10年間で40店がオープンし、雰囲気は明るくなった。令和5年はアーケードの改修を行う。また、駅前商店街でもさまざまな仕掛けがされており、再開発に合わせた動きになると考える。

各商店街が切磋琢磨しながら、より良いものになると期待している。

瀬戸大橋を渡る

四国新幹線を歓迎

Q 四国新幹線は、瀬戸大橋を渡る「岡山ルート」での実現を四国四県で目指すことになったが、実現した際のメリットは。また採算性や維持の問題など、どんな課題があるかと考

えるか。

A 四国新幹線の整備は、広域交流圏の形成や地方分散型の国土形成に貢献するとともに、経済活性化などにも大きな効果をもたらす。本市にとってもハブ機能が一層強化され、存在感の向上につながり、大きなチャンスだ。建設費の負担や並行在来線への対応等の課題はあるが、県内すべての市長が賛同しており、前向きに考えたい。

瀬戸内の4市が協力し

観光客に魅力を発信

Q 持続的な観光・コンベンション需要の拡大につなげるため、本市の持つ特徴や強みを生かした観光コンテンツの磨き上げや効果的なプロモーションの実施、他の都市と連携して人を呼び込む施策が必要だ。瀬戸内4県都市長会の取り組み状況は。

A 令和5年度はインバウンド誘客に取り組んでいる。G7広島サミットでは、海外メディアが集まるメディアセンターに設置される英字新聞に4市の観光情報を掲載した。秋には、海外メディアを対象に4市を巡るモデルツアーを実施し、観光資源の魅力を海外へ

情報発信する予定。7年開催の大阪万博等の観光客に向け、4市が協力し瀬戸内の魅力の発信もしていきたい。

ハレまち通りの評価を行い

街の回遊性を高める

Q 令和5年度に行う、ハレまち通りの一車線化事業の検証内容はどのようなものか。また、検証結果の公表はいつ行うのか。



一車線化事業の検証を行うハレまち通り

A 街が変わるには一定の時間がかかるため、中・長期的に見ていく必要があると考えるが、短期的な視点から効果の検証を行う。具体的には自動車交通量、歩行者・自転車通行量を調査し、整備の前後で比較分析する。また、沿道の空き地や空きテナントへの新規出店数の調査や通行人へのアンケートも行う。検証結果は5年度内に取りまとめ、公表する。

※1【瀬戸内4県都市長会】

瀬戸内の中心都市である岡山市・広島市・高松市・松山市の4市が連携して共通課題に取り組み、互いの特性を生かして相乗効果を発揮することを目的としている



教育・福祉

Education
Welfare

水道料金の改定率を引き続き検討

Q 水道料金の改定率を25・3%から20・6%に引き下げる見直し案は評価するが、物価高騰などが市民生活へ大きな影響を与えている。これまで以上の経営効率化、経費削減を図る必要があると思うがどうか。



市内に水道水を供給する三野浄水場

A 本市の水道の供給体制は、浄水場や管路の耐震化率が非常に低く、仮に三野浄水場が停止した場合、約25万人が断水し、被害額は620億円に及ぶ。水の安定供給のための対策は不可欠で、料金改定はやむを得ない。しかしながら物価高騰の状況を踏まえ、料金の改定率をどこまで抑えることができるか議論し、対応を決めていきたい。

一人でも多く

障がい者が働ける社会

Q 本市は岡山労働局と雇用対策協定を締結し、雇用の促進、労働環境の改善や就労支援の強化を図っている。障がい者雇用人数に目標数値を掲げている自治体もあるが、本市の考えは。

A 第6期岡山市障害福祉計画の中で、福祉施設から一般就労への移行者数の目標値を設定している。令和4年度では移行者が213人となり、目標値の175人を達成した。適性や能力に合った仕事とのマッチング、多様な働き方の視点から、移行者を増やすことは重要であり、障がい者が自分らしく働き続けられるよう取り組む。

国民健康保険料の免除拡大を

国へ要望

Q 産前産後の国民健康保険料を免除する条例改正は、子育て世帯の負担軽減に資するもので歓迎する。さらに進めて、子どもの均等割保険料も免除しないのか。

A 国民健康保険料の減額賦課は政令で定める基準に従うこととされており、現在未就学児を対象として行っている均等割保険料の減額措置を拡充することはできない。しかし、国の財政負担

で対象年齢や軽減割合を拡大するよう、国へ指定都市連名で要望している。

中高生世代の意識を調査し

子どもに関する施策の参考に

Q こども基本法では、子どもに関する政策の決定や評価の際、子ども等の意見も反映するよう規定されているが、どう取り組むのか。

A 令和5年度は、岡山市子ども・若者計画改訂の基礎資料とするため、18歳以上の若者を対象としたアンケート調査を実施する。また、こども基本法に基づく岡山市こども計画の新規策定に向けて、中高生世代の意識調査を初めて実施予定。結果を関係部署と共有し、子どもや子育てに関する幅広い施策を進める上で参考になりたい。

支援教室の取り組み状況と課題

校内支援教室^{※2}の取り組み状況は

また課題とその解決へ向けた方針はあるか。

A 研究指定校である3小学校で、教室に入りづらい児童や、長期欠席していた児童等が校内支援教室を利用して、個々のペースに合わせて学習指導や相談支援を行っている。個々のニーズに合わせた支援を行う難しさが課題であり、教育委員会と各

学校で協議会を開くなどしながら、学校全体の支援体制の充実に向けて取り組んでいる。

交流事業や研修で里親を支援

Q 本市の里親等委託率は令和4年度末で17・4%と全国平均より5%低く、国の目標からも程遠い。委託率向上の取り組みと今後の展開は。

A 登録はしているが児童を受託していない里親に対し、実践的な研修や里親同士の交流事業への参加の促しや、一時保護委託の働きかけにより、委託里親の増加に努めている。また児童の委託後は、こども総合相談所の職員や先輩里親による里親家庭への訪問による助言、児童を一時的に預かる里親レスパイト事業^{※3}によるケア、養育に必要な社会資源の紹介と手続き等の支援、関係機関との調整などを行っている。今後は民間団体と協働した効果的な普及啓発活動を行い、里親の支援を継続するとともに、委託率を大幅に伸ばしている他都市の手法を研究する。



里親支援のパンフレット

※3【里親レスパイト事業】

里親が一時的な休息のための援助を必要とする場合に、乳児院、児童養護施設等又は他の里親が養育を行う事業

※2【校内支援教室】

校内に安心して落ち着ける居場所を作ること、長期欠席傾向にある児童の登校意欲を促すとともに、社会的自立に向けた支援を行うもの